

もっと伝えたい

取材から

「遺贈寄付を考えてみませんか」。こんなうたい文句の新聞広告を見る機会が増えた。非営利活動法人などが遺産からの寄付を呼び掛けているのだ。身寄りのない人も増えている。特にひとり様なら、相続人がいないと遺産は国庫に入るため、自分の思いを次世代に託す、新たな相続が現れたようだ。通常の寄付は使途を確認できるのに対し、遺贈寄付は自分の死後にお金が使われるのが最大の特徴だ。司法書士らでつくる一般社団法人が今夏行ったインターネット調査によると、「お金がちちんと使われるのか不安」と感じる人は少なくなかった。調査内容をくらし面で紹介したところ、札幌市清田区に住む76歳の女性からはがきが届いた。

文面には「私もお金がちちんと使われるか不安です」とあった。詳しく聞

編集委員 升田 一憲

おひとり様の遺贈寄付

遺贈寄付とは

自分の財産を死後、特定の団体や大学、人などに譲ること。相続は原則、配偶者や子供など法定相続人に分配されるが、遺言書などにより第三者が受け取る

◎遺贈したい人の思いはさまざま

医療支援に
役立ててほしい



母校の発展に
貢献したい



環境保全に
つなげてほしい



思いを託す先 探すにも苦勞

きたくて、電話をかけてみた。女性は夫を亡くし、現在は老人ホームで暮らす。人生の終盤を迎え、75歳

の誕生日から毎年1万円円の寄付を思い付いた。きっかけはテレビ番組で見た女優のボランティア活動だった。取り組みに共感し、「一生懸命に頑張る人をも自分も少しでも応援できたらうれいと感じました。いい支援先が見つかるまで、封筒に入れておき、ためることにしたのです」と語った。

日々の生活は年金頼り。大切なお金なだけに、きちんと使ってもらいたいという。NPO法人の元代表理事が東日本大震災の復興事業費を横領した事例を挙げ、「あんなふうに使われるのは嫌なんです」とも言った。もったいなくないことだ。

遺贈寄付の受付団体のホームページを見ると、情報公開に積極的な所も多い。ただ、お金を第三者がどう確認し、厳密に管理されているのかまではなかなか見えない。遺贈寄付の相談業務などに当たる団体の幹部に聞くと「財務管理まで手が回っていない小規模団体も多い。信頼できる団体だと周知する

には、人手もお金も掛かる」と語った。相談に乗る側も悩みつつ、対応している。認定NPO法人の北海道NPOファンド（札幌）は、福祉や子供支援など道内に約200あるNPOと連携し、相談者の望む団体を一緒に探す。理事の高山大祐さん（49）によると、支援先が決まっている人もいる一方、「最適だと思う団体を見つけるのに苦勞する人も少なくない」と話す。

はがきの女性のように、より慎重な手続きを求める場合、その人の基金をつくることを提案するという。支援したい活動を行っている団体に寄付する形で、基金から助成金が出る。助成金を選ぶ際、複数の人間の目が入るため、資金の流れの透明化が期待できる。高山さんは「寄付者の思い、気持ちをしっかりと受け止めたい」と話す。

高山さんは相談者と二度、三度と会い、人生観も聞かなければ最適な寄付先は見つからないと感じているそうだ。人生の終盤に自らのお金をどう使うか。答えはなかなか出ないが、やり残しを次世代に託すと考えれば、遺贈寄付は多くの気つきを与えてくれる。